

The image is a composite background featuring a view of Earth from space. The Earth is depicted with a flat top surface, and from the edges of this flat surface, a blue, waterfall-like liquid flows down into the darkness of space. The sun is visible in the upper left, casting a bright glow over the scene. The moon is in the upper right. The background is filled with stars.

世界を知る

2025.10.17校内

ノーベル平和賞にマチャド氏 ベネズエラの女性 野党指導者

ノルウェーのノーベル賞委員会は10日、2025年のノーベル平和賞を、ベネズエラの野党指導者で元国会議員の女性、マリア・コリナ・マチャド氏（58）に授与すると発表した。独裁色を強めるマドゥロ政権に対抗し、国民のため「民主的権利を促進してきた取り組み」を評価。近年の中南米で「類いまれな勇気を示した」と称賛した。

ノーベル賞委は授賞理由で「権威主義者が権力を握った時こそ、立ち上がって抵抗する自由の守護者をたたえることが重要だ」と指摘し、「民主主義は持続的な平和の前提条件だ」と強調した。

ノーベル賞の公式Xによると、マチャド氏は「賞は国民の（民主主義への）取り組みへの評価だ」と謝意を表明。現米国務長官のルビオ氏ら米上下両院議員は昨年8月、「民主的統治の回復への貢献」を評価し、マチャド氏を平和賞候補に推薦したと発表していた。

平和賞はトランプ米大統領が受賞を熱望していたが、フリードネス委員長は「いかなるキャンペーン活動も考慮に入れていない。決定はわれわれの判断に基づいている」と語った。

・ベネズエラはノルウェーの大使館を閉鎖

- ノーベル平和賞はベネズエラの女性野党指導者マチャド氏に決定
- 独裁色を強めるマドゥロ政権に対抗し民主的権利を守ることを推進
- アメリカの上下院議員も平和賞受賞に推薦した
- トランプ氏に関しては来年以降の対象

アフガン・パキスタン国境で緊張激化 タリバン報道官「パキスタンの攻撃で民間人12人死亡」軍事衝突で死傷者相次ぐ

アフガニスタンのタリバン暫定政権は、隣国パキスタンからの攻撃で民間人12人が死亡、100人以上が負傷したと非難し、報復攻撃を行ったと表明しました。国境地帯では11日にも軍事衝突が起きていて、両国の緊張が高まっています。

アフガニスタンを実効支配するタリバン暫定政権の報道官は15日、国境地帯でパキスタン軍から銃火器などを使った攻撃を受け、民間人12人が死亡したほか、100人以上が負傷したと明らかにしました。

アフガン側は報復攻撃で「多数のパキスタン兵を殺害し、パキスタンの軍事施設などを破壊した」としています。

一方、パキスタン軍は、先に攻撃をしかけたのはタリバン側だと主張し、これに応戦してタリバンの戦闘員ら15人～20人を殺害したと発表しました。

パキスタンは、国内でテロを活発化させているイスラム武装勢力をタリバンが保護していると批判していて、今月11日にも、タリバンとパキスタンの軍事衝突で両国に数十人の死者が出るなど、緊張が高まっています。

- パキスタン軍がアフガニスタン国内を空爆
- パキスタンで過激活動をするISの拠点がアフガニスタン国内にあり保護されている
- これを壊滅させるための攻撃である
- 国境付近での戦闘も発生し拡大する可能性も
- 現在国連などの動きは報告されていない



- 昨日までの動き
- パキスタン軍はカブールとカンダハルに空爆を行い国境付近でも戦闘を行う
- タリバン側も反撃をしているが兵力の差が顕著でタリバン側が劣勢である
- 昨日の段階で一時停戦を決めた
- アフガニстанは内陸国で主なもののパキスタン経由で輸出入をしている
- 両国間ではアフガン中継貿易条約を結びアフガニстанは物資は無税で国境を越える
- パキスタン側は現在国境を閉鎖している
- アフガニстанに物資が入らない
- > 兵糧攻めの状態

国連・難民高等弁務官「難民と移民の区別を」迅速な難民認定日本に訴え

国連の難民高等弁務官が日本の難民認定の制度などに触れ、経済的な移民と区別をするべきだと訴えました。

国連 難民高等弁務官 グランディ氏

「難民を巡る問題は日本で政治的にセンシティブになっている。我々が協力すればこの難問に対処できると知ってほしい」

国連のグランディ難民高等弁務官は15日、日本記者クラブで会見し、紛争や人権侵害などから逃れてくる難民と経済的理由でやってくる移民を、日本でもより厳密に区別するべきだと主張しました。

効率的なシステムを作ることで、国際法上保護すべき難民を、より迅速に認定するよう日本政府に求めています。

また、アメリカをはじめ各国が国連など人道支援に関わる財政的支援を削減していることに対し、世界の安定性が失われる可能性があるとして支援の継続を訴えました。

- UNHCRは日本に対して難民と移民の区別をしっかりとせよと訴える
- 戦争等で祖国に居られなくなって避難してくる



- 移民なのか難民なのか
- ウクライナからの人を避難民として認定している

- ・日本の難民受け入れ数 2023年 303名
- ・ウクライナからは避難民として2747名受け入れている

トランプ米政権、日本のロシア産エネ輸入停止を期待＝財務長官

ベセント米財務長官は15日、トランプ政権として日本がロシアからのエネルギー輸入を停止することを期待していると加藤勝信財務相に伝えたと明らかにした。加藤氏との会談後にXで「米日の経済関係に関する重要な問題も協議した」と述べた。両氏は15日、ワシントンで会談した。加藤氏はベセント氏からロシア産エネルギーの輸入停止を促されたかとの記者からの質問に対し、日本はウクライナの和平を公正な形で実現するために主要7カ国（G7）と協調するという基本原則に基づき、できることを行うと述べた。G7は今月初め、ロシア産原油購入を拡大し続けている国や迂回を支援している国を標的とすることで、ウクライナ侵攻を続けるロシアへの圧力を強める共同措置を取ると表明した。日本は、ウクライナ侵攻後にG7と協調し、ロシア産石油の輸入を段階的に削減することに合意している。ただ、日本は「サハリン2」プロジェクトで生産される液化天然ガス（LNG）の副産物であるサハリン・ブレンド原油の購入は続けている。サハリン2は日本のLNG輸入の約9%を占め、エネルギー安全保障上、極めて重要。財務省の統計によると、1―7月の日本のロシア産原油輸入は9万5299キロリットル（59万9413バレル）で、総輸入量の0.1%にとどまっている。米国は同盟国に対し自国産LNGの購入を促している。

- G7財務相会議に出席した加藤財務大臣
- ベッセント財務長官と会談
- ロシア産のエネルギー輸入を停止することを期待と
- サハリン産原油を月4回程度輸入＞アメリカは当初認めていた　＝全輸入量の0.1%
- LNGも輸入している　＝全輸入量の9%
- LNGはかなり影響が出る
- アラスカ産LNGの開発問題

ロシア、法改正で訓練済み予備役200万人のウクライナ動員可能に

・プーチン大統領は法改正で必要な兵力を確保

ロシアは議会が支持する見込みの法改正を通じて、必要に応じて予備役兵士約200万人をウクライナの戦闘に動員し、現地で兵力規模をこれまでよりも柔軟に増強できるようになる。ロシアとウクライナは双方ともに多大な損失を受けながら過酷な消耗戦を続けている。プーチン大統領は今回の措置で国防省と自発的に契約を結んだ予備役を招集することで、現在ウクライナに展開する70万人以上とされるロシア軍を刷新、拡大できるようになる。改正案は予備役の招集について、戒厳令の発動時や戦争宣言時だけでなく平時にも可能とする。ロシアはウクライナ侵攻を「特別軍事作戦」と称し、正式な戦争としていない。この措置はまた、ロシア政府の財政負担の軽減にもつながるとみられる。ロシア政府は現在、ウクライナで戦う正規軍と契約する志願兵を募るために巨額の報酬を支払っており、財政状況が厳しくなる中でインフレを助長する一因になっている。予備役は年に一度の軍事訓練を受けており、通常の民間の仕事を休む間に給与が支払われている。改正案が示す新しい契約条件として、予備役は招集された場合にさらに追加の報酬が支払われる予定だと、RBC通信などは報じた。予備役の派遣期間は一度につき最長2カ月に制限しているという。

- ・予備役はウクライナに派遣しない＞変更する
- ・予備役200万人＞ウクライナに派遣されている70万人のロシア軍に編入可能
- ・予備役は訓練済み
- ・報酬は会社からのものに追加されるらしい
- ・死傷者が出た時に国内で問題にならないか

ロシア軍に近くキューバ人傭兵2万5000人加入か 武器・技術・経験共有する「枢軸」が拡大

ロシアはウクライナでの戦争をますます外部に依存するようになってきている。記録的な人的損害と新規兵士の減少を補うため、ロシア政府は国外からマンパワー（人的戦力）を調達している。キューバからも傭兵を採用しており、ウクライナの最高会議（国会）議員によると、その数はいずれ少なくとも2万5000人に達すると見積もられている。ロシア側でこの戦争に参加する外国人兵の数としては、北朝鮮兵を抜いて最多になる見通しだ。ポーランドの国際ニュース局TVPワールドなどによると、ウクライナ国防省情報総局（HUR）の報道担当者アンドリー・コソは9月19日、ロシアがこれまでにキューバ人約2万人を雇い入れたとみられることなどを米議会に伝え、採用の証拠も示した。コソはロシアのウラジミール・プーチン大統領の政権にとって「キューバ人傭兵の誘致は有益」だと説明した。ロシアは2022年2月にウクライナに全面侵攻して以降、英国国防省の推定で100万人を超える死傷者を出している。ロシア政府は人員不足を補うため、アフリカや中南米、中央アジア諸国から外国人を勧誘、あるいは強制的に駆り集めている。キューバ人がウクライナの戦場に引き付けられる主な理由は金銭的なものだ。ロシア側は月給およそ2000ドル（約30万円）を提示しているとされ、これはキューバ国内の賃金よりも格段に高い。すでに千人単位のキューバ人が前線で勤務する契約に署名したもようだ。

- ウクライナ侵攻で兵員不足のロシアがとった方策
- キューバから25000人規模の傭兵を獲得か
- 9/19現在で2万人だとウクライナ国防省が表明
- その他にもアフリカや中央アジアや中南米にも働きかけている
- 月給は2000ドル
- 自国の給与水準をはるかに上回る

今日公開されたニュース

- 17日 トランプ大統領はゼレンスキー大統領と協議
- トマホークの供与に関する内容
- 射程距離1300Km ロシアの主要地域ほとんど入る
- 費用はヨーロッパが負担する
- ヨーロッパは差し押さえているロシアの資産を使用か
- 今朝トランプ大統領がSNSに発表
- 今プーチン大統領と電話をしている
- 2週間以内にハンガリーで首脳会談を行う

停戦への圧力

日本国際博覧会が閉幕

2025年 大阪・関西万国博覧会

- 大阪市の人工島「夢洲」を会場として4月13日～10月13日
- 「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催
- 入場料の高さや会場の様々な問題を抱えてスタート
- 入場者数は天候の事もあり少ない時は4万人台だったことも
- 9月に入って20万人台を続けた
- 採算ライン 2200万人 > 2500万人を超える > 184回来た人も
- ミヤクミヤクの人気も高く評判は良かったのか
- 入場できないパビリオンも多く入場したが見学できずに終えたという人もいたようだ
- 最初は「待たない」が売りだったはず

万博博覧会を終えて

- 日本だけの問題ではなく万国博覧会の目的をどうするか
- 次回 2030年10月1日～31年3月31日 サウジアラビアの「リヤド」で開催される
- 今回日本で起こったことはパビリオン建設関連の問題
 - 資材・人員・支払いなど
- 開催後について＞来年4月までに更地に戻す
- 統合化リゾート大阪IRの建設＞カジノなども建設される

万博博覧会を終えて

- 日本万国博覧会協会の発表
- 収入 入場券売上 1169億円
- その他の売上 220億円 } 1389億円
- 支出 会場・輸送管理 1110億円
- 単純計算で279億円の黒字
- 大屋根リングの建設費 350億円 > 1.9倍
- 一部残すことで建設費40億円 維持費15億円(10年)
- 要人警護費 250億円 > 国が負担

万国博覧会を終えて

- 政府は万博関連で多額の資金を投入している
- 約10兆2000億円規模のインフラ整備
- 360億円の政府館建設費
- 290億円の警備費
- 240億円の途上国支援費
- 総費用(10兆5453億円)のうち、政府は「会場建設費」の1/3(約783億円)などを負担
- 他の支出は博覧会協会や大阪府市、民間などが分担
- 最終的な損益を見ないと分からない所がある

今までの万博から考える

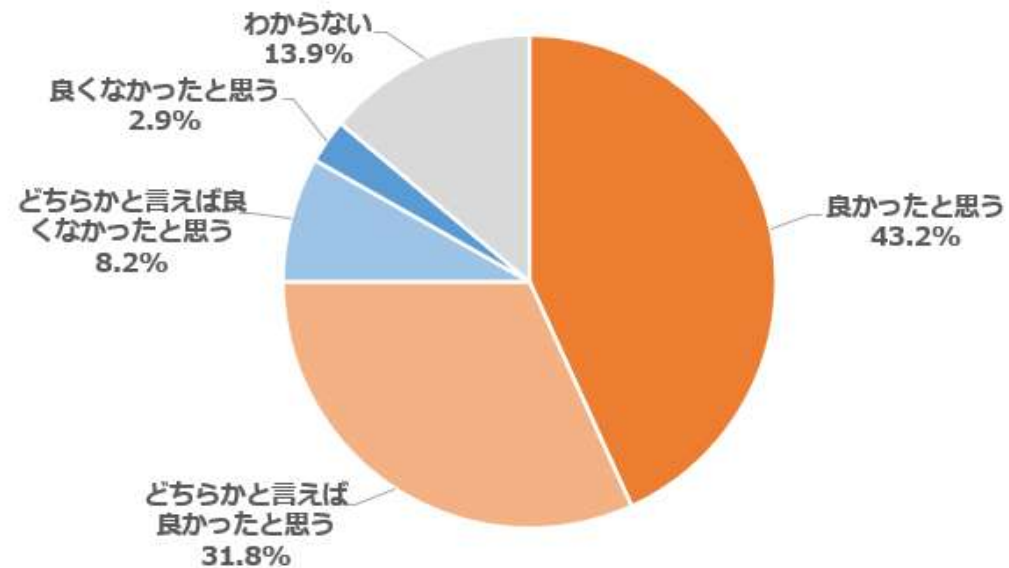
- 1970年 大阪万博 約194億円の黒字
- 現在では2.5～4.6倍の価値（企業物価指数等）
- 黒字を基金化して運用
- 大阪や関西での文化事業の助成金
- 海外からの留学生のための奨学金
- 2005年 愛知 愛・地球博 約139億円の黒字
- 名古屋城の復元
- 研究機関や商工会議所の支援

日本の政治はどうなるのか

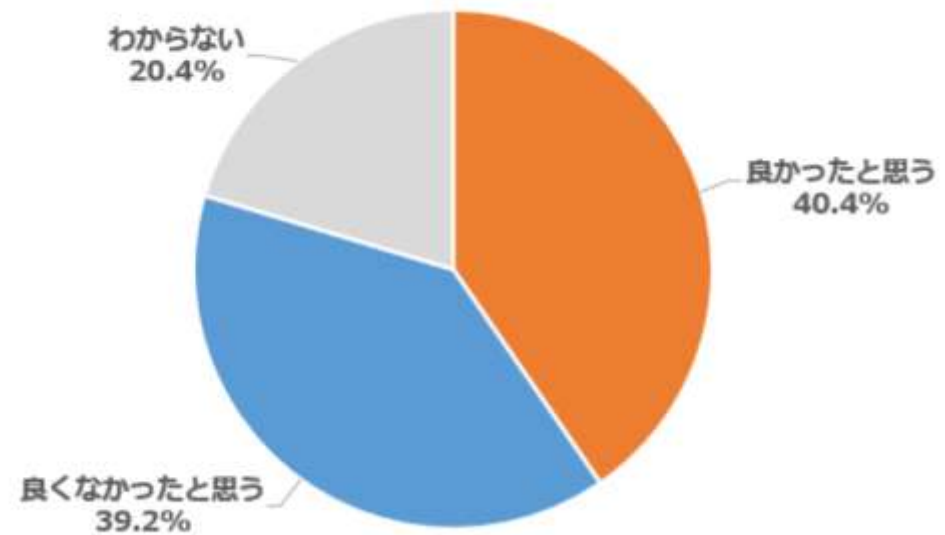
自公連立が解消した

- 10月10日 午後 自公首脳の会談の結果連立を白紙に戻す決定をした
- 高市氏は公明党側が聞く耳を持たなかったと説明
- > 自民党は公明党を見くびっていたのではないか
- > 与党から離れることはないはずである
- 公明党から投げかけられていた政治資金問題にこれと言った提案が出来なかった
- 麻生氏、安部氏など公明党を軽視した結果が今回につながってしまったと言える

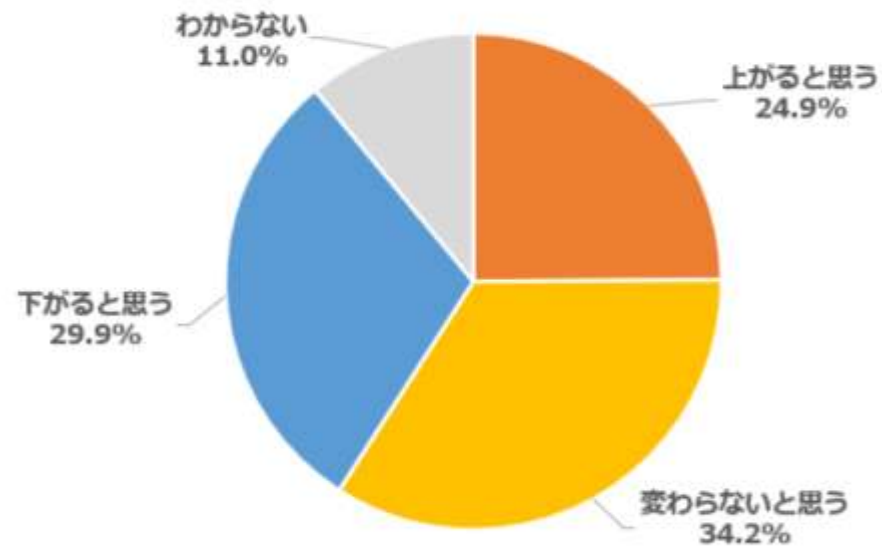
自公連立解消をどう思うか



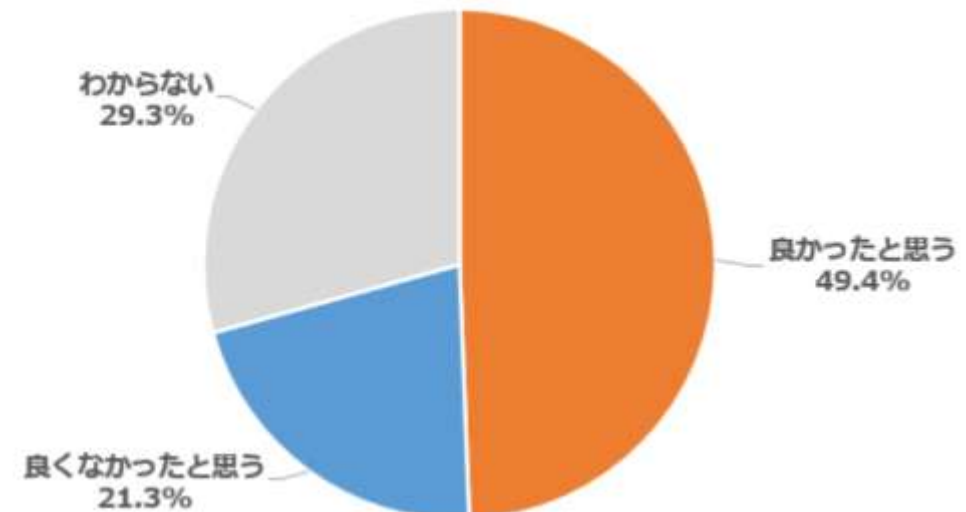
自公連立解消 自民にとっては



自民党の支持率は



自公連立解消 公明にとっては



自民党にとっての今後

- 自民党の執行部と議員の間での認識の違い
- 執行部は公明党をあまり重視していなかった
- 議員の間では自分の議席を次回の選挙で確保できるか分からなくなってしまった
- 高市氏が総裁になったことで執行部の中に解散総選挙を考えていた節がある
- 高市氏の初の女性総裁＞首相
- 株価など急上昇し国民にもかなりインパクトを与えた
- ＞ここで選挙を行えばかなり挽回できるのではないか

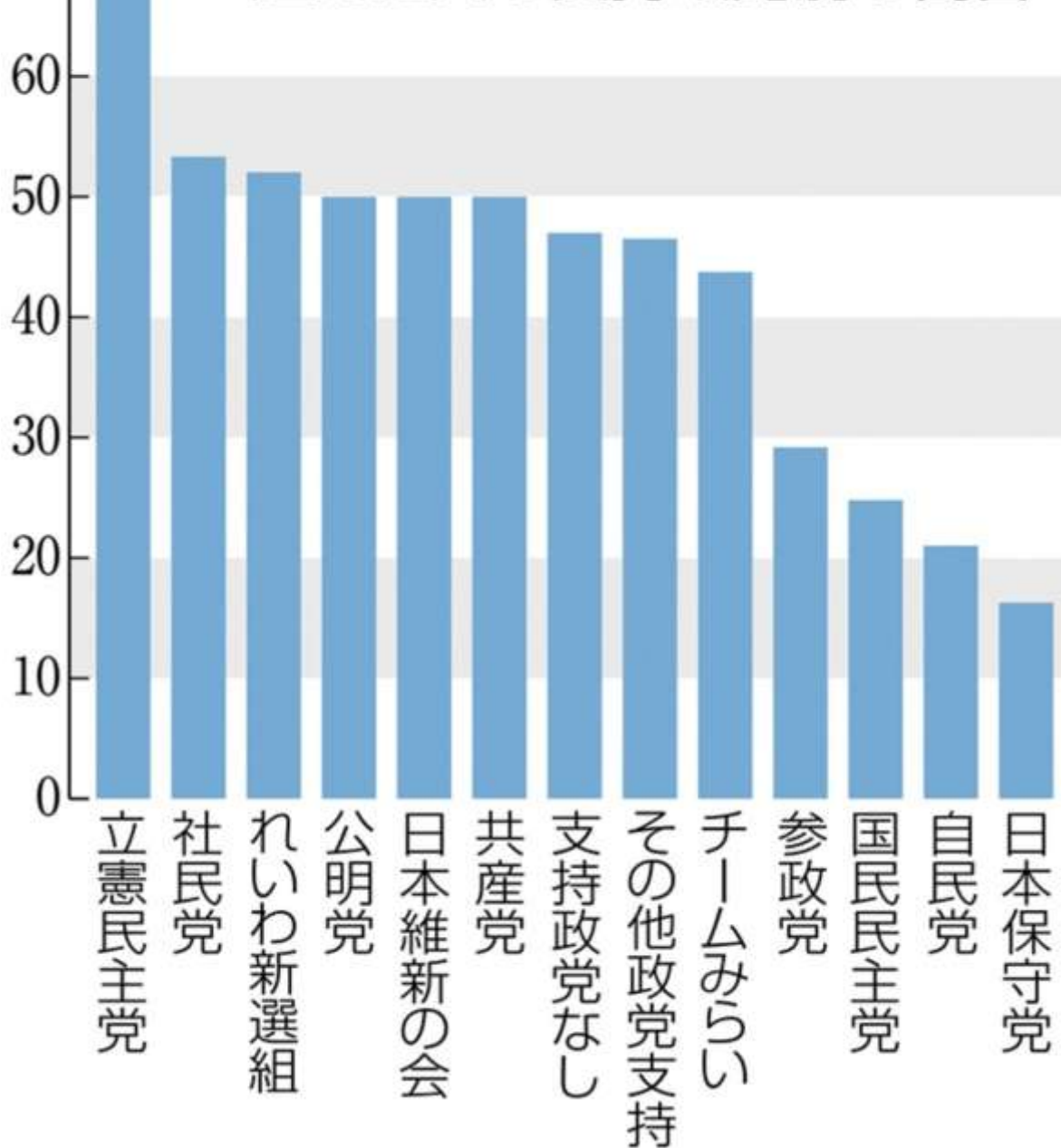
自民党にとっての今後

- 公明党が離反してしまった現状
- 選挙で勝てる見込みが大きく低下
- 選挙区での公明党の応援は大きかった
- > 現状で50議席程度が野党と僅差で当選している
- > 公明票が抜けてそれが野党にまわると落選する可能性が強まる
- > 一方で自民党に好感を持っていたが公明党に嫌気を感じて投票しなかった人が帰って来る可能性もある
- > といってもかなりの議席を失う可能性が高い

立憲 国民 維新の政策比較

	そう思う	どちらでもない	思わない
• 憲法 憲法改正する	国民	維新	立憲
• 自衛隊問題	国民	維新	立憲
• 緊急事態条項	国民	維新	立憲
• 原発は凍結しない	国民	維新	立憲
• 賃上げの為に法人税優遇や減税	国民	維新	立憲
• 若者支援減税	国民	維新	立憲
• 国債発行すべき	国民	維新	立憲

(%) 「『政治とカネ』の抜本的解決」を
選んだ人の支持政党別の割合



- テレビニュースで政治資金問題についてのアンケートで公明党支持者の問題意識が高いことが分かった
- 左の図は西日本での結果
- 自民党支持者は公明党の半分以下
- 都市部はもっと広がるか
- これが投票行動につながっていく

出典 西日本新聞

政治が先に進まないという現状

- 7月20日 参議院選挙が行われた
- 8月1～5日 臨時国会が開かれて各委員会の長などが決まった
- 一般的に考えればその後9月には国会が開かれる
- > 石破首相の責任問題で辞める辞めないのゴタゴタ
- 9月7日 石破首相辞意表明
- 10月4日 自民党総裁選挙
- 来週国会が開かれる

10月27日～29日

トランプ大統領来日

10月31日～ 2日間

APEC首脳会議 韓国

今後どうなっていくのか

- 野田氏は国民民主・日本維新に声をかけて政権交代の好機であるからお互いの考えで協調し合いながら進めていこうと声掛けをする
- 国民民主は政策が大きく違うので現状では連立は難しい
- 日本維新は様子見的な動きだった
- 高市氏が日本維新に接近
- 両党の政策には重なる所が多いので一緒にやりませんか
- 吉村代表が状況
- > 維新が示す 選挙資金・消費税0・議員削減等をどうする？

今後どうなっていくのか

- 公明が離反した政治資金問題のハードルはさらに高い
- > 日本維新は連立を組むと
- ①支持者からの離反 ②分裂する可能性
- 自民党は高市氏に一任している
- 高市氏は参政党や無所属議員にも声掛けしている
- 麻生副総裁は来年1月に解散するということを呟く
- 公明党が居なくなったことで自民が復活すると考える
- ここでも空白を作る気なのだろうか > 国民置き去り

自民党にとっての今後

自民党 191

高市早苗

過半数 233

国民民主 28

玉木雄一郎

シナリオ 1

立憲民主 148

野田佳彦

シナリオ 1'

シナリオ 2

日本維新 38

藤田文武

シナリオ ~~3~~

- 首班指名は衆・参両院で行う
- 過半数を取れない時には上位2名の決選投票
- 結果は衆議院を優先する

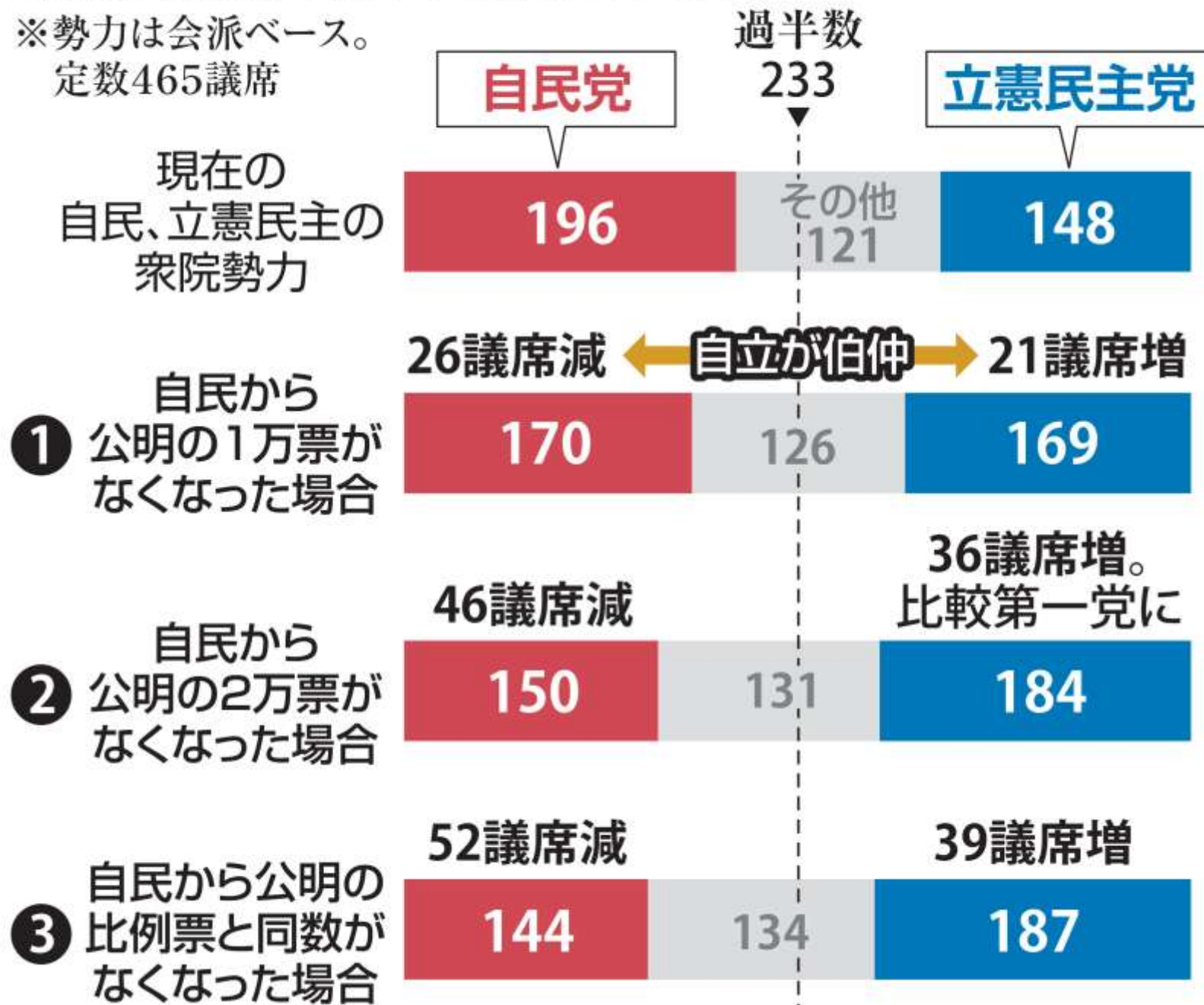


- どのような結果になるのだろうか

多分高市早苗氏であろう

公明党離脱の影響を試算すると…

※勢力は会派ベース。
定数465議席



- 年明けに総選挙があるとする
- 日本維新は関西には強い
- 国民民主の支持層が政治資金問題どう捉えるか
- 自民にとっての楽勝はあまり想像できない

出典 産経新聞

48,030.59

-480.13 (-0.99%) ↓ 過去 5 日間

10月17日 10:17 JST • 免責条項

1 日 | 5 日 | 1 か月 | 6 か月 | 年初来 | 1 年 | 5 年 | 最大



ガザ停戦第一段階が実現

ガザを巡る停戦までの流れ

- 9月9日 カタールに対してイスラエルが空爆実行
 - > ハマスの重要メンバー殺害を目的
- この攻撃でガザの和平は遠のいたと思われた
- トランプ大統領とネタニヤフ首相の関係性が良好であった
- 6月のイラン攻撃にはアメリカ軍も参加 7月シリア攻撃
- この時にウイコフ特使がネタニヤフ首相に停戦案を提示
- アメリカの指示に従わなければ大変なことになる
- > アメリカはアラブ諸国と良好な関係を持っていた

ガザを巡る停戦までの流れ

- 9月29日 ホワイトハウスでトランプ氏とネタニヤフ氏が会談
- この時にネタニヤフ氏は停戦案を呑むことになる
- 人質解放 > イスラエルが拘束するパレスチナ人解放
- ハマスの武装解除や統治に関与しない
- ガザへの人道物資の搬入を許可
- 大型重機の搬入でインフラの回復関連の事業可能
- 実務家による非政治的な委員会が暫定的にガザを統治
- 等の20項目を設定
- これらを3段階に分けて実現していく

米特使演説でネタニヤフ首相にやじ、トランプ氏には歓声 イスラエル聴衆が対照的反応

トランプ米大統領の中東担当特使であるスティーブ・ウィットコフ氏は10日、イスラエルのテルアビブで演説し、ガザ地区の和平案をめぐりネタニヤフ首相の貢献を称賛したところ、集まった数千人の聴衆から激しいやじを浴びた。一方で、トランプ大統領の名を挙げると歓声上がるなど、聴衆は対照的な反応を示し、ネタニヤフ氏の国内での支持率低下を浮き彫りにした形だ。ウィットコフ氏は、イスラエルとイスラム組織ハマスが合意した和平案について、テルアビブで開かれた集会で演説した。まず、第1次トランプ政権で大統領上級顧問を務めたジャレッド・クシュナー氏の名前を挙げ、「この瞬間は、世界が可能だと知るまで休むことのなかった指導者たちのたゆまぬ献身によってもたらされた。その一人が、今ここに私と共に立っているジャレッド・クシュナーだ」と称賛した。続けてウィットコフ氏が、謝意を示すためにネタニヤフ氏の名前を出すと、聴衆から大きなブーイングとやじが起きた。ウィットコフ氏は「オーケー、オーケー」となだめ、再びネタニヤフ氏に謝意を述べようとしたが、二度目のやじで遮られた。同氏は「皆さん、少し私の話を聞いてください」と呼びかけたが、やじは収まらなかった。それでも「私は首相と第一線で取り組んできた。信じてほしい、彼はここで非常に重要な役割を果たした」と訴えた。

- イスラエル国内でウィットコフ中東担当特使が今回の成果についての演説中

- ネタニヤフ首相の貢献を賞賛したが聴衆からはブーイングの嵐

- トランプ大統領の名が出ると歓声があがる



- ネタニヤフ首相の支持率低下を表しているか

- 国民の真意は何処に？

ガザへ支援物資搬入、本格化へ「ガザ人道財団」活動を一時的停止

パレスチナ自治区ガザでのイスラエルとイスラム組織ハマスの停戦を受け、ガザへの支援物資の搬入が本格化する見通しだ。AP通信は12日、イスラエル当局の情報として、1日あたりの物資の搬入規模が、国連などが求める規模に拡大すると報じた。深刻な人道状況が改善するかが焦点となる。

APによると、ガザの検問所を管理するイスラエル国防省傘下の「占領地政府活動調整官組織（COGAT）」は、1日あたりの物資の搬入量が12日にもトラック600台分に増加するとした。1～3月の停戦中と同じ規模で、200万人以上の住民に行き渡るのに必要な水準とされる。国連のフレッチャー事務次長（人道問題担当）は、国連は今後2カ月間で、物資の搬入をはじめ、医療など公共サービスの回復やがれきの撤去に取り組む計画だと話したという。

一方、イスラエルメディアのエルサレム・ポストは12日、イスラエルと米国が支援する「ガザ人道財団」（GHF）が停戦を受け、活動を一時的に停止したと報じた。GHFは「人質のイスラエルへの移送に伴って戦術的変更を行うが、長期的な計画に変更はない」として、今後も配給活動続ける意向を示したというが、APがガザの住民の話として報じたところによると、南部ラファなどにあるGHFの食料配給拠点のうち3カ所は人員が撤退するなど放棄された状態だ。今後は他の機関が物資の供給を担う方向だという。

- 停戦を受けてイスラエルはガザ境界の検問所を解放
- 待機していた支援物資が大量にガザに搬入される
- >トラック600台分



- ガザ人道財団は活動を休止>休止であって撤退ではない
- 配給は他の組織が行う
- 避難民に行き届くか？

ガザ停戦合意を守らなければ戦闘再開を示唆したイスラエル

イスラエルのイスラエル・カッツ国防相は15日、イスラム組織ハマスがパレスチナ自治区ガザでの停戦合意を守らなければ戦闘を再開すると警告し、軍に「壊滅計画」の準備を命じた。

「ハマスが合意に従うことを拒否した場合、イスラエルは米国と協調して戦闘を再開し、ガザの現状を変え、戦争のすべての目的を達成するためにハマスを完全に打倒する」とカッツ氏は声明で述べた。

この声明に先立ちハマスは、可能なかぎりすべての遺体を移送したと述べ、さらなる遺体を引き渡すには瓦礫（がれき）を搜索する特別な回収装置が必要だと述べた。ドナルド・トランプ米大統領が提案したガザ和平計画に基づき、ハマスは今週、生存している20人の人質をイスラエル側に引き渡した。15日には、新たに2人の遺体を移送した。

ハマスの軍事部門イザディン・アルカッサム（カッサム旅団）は声明で「拘束しているすべての生存しているイスラエル人と収容できた遺体を引き渡すことで、合意に対する義務を果たした」とSNSで述べた。

「残りの遺体については、特別な装置が必要だ」として、「この問題を解決するために多大な努力をしている」と述べた。

- ハマスは生存している人質は全て解放した
- イスラエル側は死亡した人質も全て解放を要求
- ハマス側は時間が掛ると返答＞遺体回収の困難さを主張
- イスラエルはこれは約束違反であると指摘
- 違反があった場合は戦闘を再開すると警告

今後どうなっていくのか

- 第一段階は実現した
- >しかしハマスの遺体引き渡しが遅れている
- >規制ラインを越えたという理由で発砲
- これからの交渉がかなり厳しい
- ネタニヤフ首相はパレスチナ国家の成立を認めていない
- ヨルダン川西岸地域でのイスラエルの行動は止まっていない
- すでに散発的に戦闘が起きている
- ガザ地域内でもハマスと反発する勢力の対立も起きている
- 復興に10兆円以上必要といわれる>どこが負担するのか

『私たちの大量虐殺』人権団体が報告書発表 イスラエル人が語る“責任の共有”「ガザで起きた現実に向き合うべき」

今回、イスラム組織ハマスに拘束された人質が解放され、イスラエルは喜びに包まれましたが、その市民の中には「私たちの大量虐殺」という名の報告書を出して、ガザの惨状に向き合うべきだと主張する人たちもいます。歓喜に沸いたイスラエル国内の状況を見ながら、こうした熱気とは裏腹に、別のまなざしを向ける人もいます。イスラエルの人権団体「ベツェレム」のサリット・ミケリさんです。「ベツェレム」は7月、イスラエルによるガザでの戦闘行為について報告書を発表しました。掲げたタイトルは「Our Genocide」＝「私たちの大量虐殺」。「私たちの」という言葉をあえて加えた理由をこう語ります。「私たち（イスラエル人）にはリーダーや、私たちを守るはずの軍隊が法を犯したり残虐行為を行ったりしないよう監視する責任があります。ですから私たち全てのイスラエル人は、この2年間に私たちの政府がガザで行ってきたことに対して責任を共有しているのです」報告書では、イスラエルによるガザでの軍事行動は「ジェノサイド」にあたると強調。「単なるガザでの戦闘行為をこえて、パレスチナ人の集団そのものを『消滅』させる意図を伴うものだった」と結論付けました。

- イスラエル国内でもガザの状況をジェノサイドとする人々もいる
- 人権団体ベツェレムの人々
- パレスチナ人の消滅を意図した攻撃である
- この地域での安全を得る唯一の方法は軍事力だとする考え方に疑問
- 我々自身がホロコーストを経験したではないか
- その悲惨な思い出を他に押し付けて良いのか

この段階で影が薄くなった人物がいる

- 誰だと思いますか？
- ウラジミール・プーチン大統領です
- 理由
- 4月 10月15日にモスクワでロシア・アラブ首脳会議開催を発表
- 西側の制裁を受けてもロシアは孤立していないことを示す為
- 参加を表明した国が少なかったので中止に追い込まれる
- 13日 エジプトで行われたガザ地区平和首脳会議アラブ諸国参加
- ハマスの代表団を受入れたリネタニヤフ首相とも会談してきた
- ロシアはガザ平和へ何も影響力を示せなかった
- 国際社会の中でロシアの影響力が低下している証拠

トランプ^o大統領関連

ホワイトハウス大統領執務室への廊下に飾られた絵



ホワイトハウス 大統領執務室横の写真

- トランプ大統領はホワイトハウスの大統領執務室の近くに歴代の大統領の写真を飾った
- その最後の部分 バイデン大統領とトランプ大統領



ホワイトハウス 大統領執務室横の写真

- トランプ大統領はホワイトハウスの大統領執務室の近くに歴代の大統領の写真飾った
- その最後の部分 バイデン大統領とトランプ大統領
- トランプ大統領は写真 バイデン大統領はオートペン
- バイデン氏は署名する時にオートペンを使っていたから
- こんな理由で肖像写真を飾らないという行為をどう考えるか
- 「ウITTにとんだもの」と判断できるか

タイレノール製造元、訴訟急増を警戒 トランプ氏の根拠なき発言で

トランプ 米大統領が鎮痛薬「タイレノール」の有効成分アセトアミノフェンに自閉症を引き起こす可能性がある」と根拠なく警告したことを受け、同薬の製造元であるケンビュ社が訴訟の急増に備えていることがわかった。大統領の発言と米食品医薬品局（FDA）の対応により、同社が連邦および州レベルで新たな法的問題に直面する可能性が指摘されている。トランプ氏は22日の記者会見で、妊娠中の女性に対し「タイレノールを飲むな」と繰り返し呼びかけた。「絶対に飲まないように必死で戦ってほしい」と述べつつ、もし「耐えられない」場合は可能な限り少ない量を服用するよう促した。この動きに合わせ、FDAはアセトアミノフェンと自閉症の潜在的な関連性について医師に通知を出し、医学的に必要と判断された場合に限り、最短期間、最少用量で使用するよう勧告した。ただ、FDAは両者の「因果関係は確立されていない」とも認めている。専門家らは、妊娠中の女性が発熱を治療せずに放置した場合、流産や先天性異常といった別のリスクがあると警告している。米ウォール・ストリート・ジャーナル紙（WSJ）が関係者の話として報じたところによると、トランプ政権の主張を受け、ケンビュ社に対して今後数年間で数千件の新たな訴訟が起こされる可能性があるという。同紙によると、妊娠中のアセトアミノフェン摂取と自閉症や注意欠陥・多動性障害（ADHD）との関連を主張する訴訟は、2022年以降、ジョンソン・エンド・ジョンソンや、同社から分社化したケンビュ社などを相手に数百件起こされている。ケンビュ社は23年にJ&Jから分社化した際、タイレノール関連の訴訟問題を引き継いだ。

- トランプ大統領の発言が影響を及ぼす
- アセトアミノフェンが自閉症を引き起こすと警告
- 妊娠中の人が発熱を放置するとリスクが大きい
- FDAは因果関係は不明だが医師には十分注意するよう通知
- 風邪薬などにも使用
- タイレノールを販売する会社は訴訟対応を

トランプ政権の科学予算削減は「壊滅的」ノーベル物理学賞受賞者

2025年のノーベル物理学賞を受賞した英国出身のジョン・クラーク氏は7日、米国のドナルド・トランプ大統領が科学や医療政策の再構築を進めていることについて「極めて深刻な問題だ」と警鐘を鳴らした。トランプ氏の政策には、政府系科学者の大量解雇や研究予算の大幅削減などが含まれているカリフォルニア大学バークレー校教授のクラーク氏はAFPに対し、「これにより米国の科学研究の多くが麻痺するだろう」と述べ、資金削減で深刻な打撃を受けた研究者がいると指摘した。さらに「この状況が続けば壊滅的な結果を招く」と警告。「現在の政権がいずれ終わるとしても、例えば半年前の水準に戻るまでに10年かかるかもしれない」と述べ、「科学者であれば誰も理解できないほどの重大な問題だ」と語った。

一方、生理学・医学賞を受賞したメアリー・ブランコウ氏も、受賞会見で米国の公的資金が科学研究に果たす重要な役割を強調していた。

今年の物理学賞を受賞した3氏は、量子の世界の現象を実用化に結びつけた1980年代の研究が評価された。ノーベル委員会は、「量子世界の奇妙な特性が、手に持てるほどの大きさのシステムで具体的に示された」と説明した。

- ノーベル賞を受賞したアメリカ人研究者の話
- トランプ大統領が行っている大学への補助金削減は大きな打撃である
- 基礎研究を続けることの大切さ
- これに対する補助金は大切なもの
- これがなくなるとアメリカだけでなく世界の大きな損失となる

トランプ氏の卑劣すぎる発言に批判噴出

- 8月2日 トランプ大統領は「彼女の顔、知性、唇。唇はまるで機関銃のように動く」と語り、「今までで最高の報道官だ」と
- 10月14日 エジプトで行われたガザ和平会議の場での発言
- イタリアの首相メローニ氏に「政治家としてのキャリアが終わるから、普通は言えないが、貴女は美しい若い女性」と発言
- 10月14日 ホワイトハウスに戻っての記者会見での発言
- トランプタイ大統領はある女性記者を指さして質問を促した
- 女性記者は「中国が中南米で存在感を強める中、アメリカはどのような役割を果たすとお考えですか」と質問
- トランプ大統領は「彼女が話すのを見るのが好きなんだ」「よくできたね、ありがとう、ダーリン」と発言＞質問には答えず

アメリカ国内の状況

トランプ政権、民主地盤州向け予算260億ドル凍結 政府閉鎖受け

米上院は1日、共和党が提示する11月21日までの資金を手当てするつなぎ予算案と、医療費削減の撤回をつなぎ予算に盛り込んだ民主党案の採決を改めて実施したが、ともに否決された。党派間の分裂は深まる様相を呈しており、予算成立のめどは立っていない。米国では同日、連邦予算が失効し、連邦政府機関の一部閉鎖が始まった。連邦政府職員75万人が一時帰休となる可能性がある。バンス副大統領は記者団に対し、ホワイトハウスは連邦政府職員の一時解雇や帰休の可能性について最終決定を下していないとしつつも、閉鎖が続けば、レイオフ（一時解雇）に発展する可能性はあると認めた。凍結される予算は、ニューヨーク州とニュージャージー州を結ぶハドソン・トンネルの修繕プロジェクトとニューヨーク市の2番街地下鉄の建設プロジェクト向けの180億ドル、カリフォルニアやイリノイなど16州でのグリーンエネルギー計画向けの80億ドル。民主党下院トップのジェフリーズ院内総務は地元ニューヨーク州のプロジェクト向け資金凍結について、数千人が失業すると指摘。同じくニューヨーク州選出で民主党上院トップのシューマー院内総務は、トランプ氏が党派的な目的のために一般市民を標的にしていると批判した。共和党上院トップのスーン院内総務は「政府再開に賛成票を投じれば、（予算凍結の）問題は解決する。単純なことだ」と記者会見で述べた。

- 共和党が提案したつなぎ予算案を上院が否決
- 6割の賛成が必要
- その結果政府機関が閉鎖になってしまう
- 連邦政府職員の一時解雇や帰休を示唆
- さらに民主党地盤の州への補助金を凍結
- あからさまな報復をどう考えるか

トランプ政権、職員4000人超を一斉解雇も「民主党のせい」…政府閉鎖を利用し規模縮小実行との見方も

米国のトランプ政権は10日、連邦予算の失効に伴う政府機関の一部閉鎖を受け、連邦職員の解雇を始めたと発表した。対象は財務省や保健福祉省などの職員計4000人超に上り、さらに増える可能性もある。

ホワイトハウスの行政管理予算局長は10日、X（旧ツイッター）に「人員削減が始まった」と投稿した。トランプ大統領はホワイトハウスで記者団に解雇について、「民主党のせいだ」と主張し、対象は「かなり大規模になる」と説明した。近く人数を発表するという。

閉鎖は10日目となったが、共和、民主両党に歩み寄りの気配はなく、収束のめどは立っていない。数十万人の職員が一時休業しており、民主党上院トップのチャック・シューマー院内総務は声明で「全て共和党の決定によるものだ」と述べ、政権が意図的に混乱を広げていると批判した。

政権は発足直後から政府の規模縮小を掲げ、大量解雇を進めてきた。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは「トランプ氏は政府閉鎖を利用し、政府の規模縮小という目標を実行に移そうとしている」との見方を示した。

- 民主党が医療関連予算の削減を許さない姿勢
- 曜日で9回目の否決
- あらゆる政府機関がストップ



- トランプ大統領は元々人員削減を進めたいと考えていた
- この状況を利用して不満を民主党の責任に転嫁

政府機関の機能停止

- 7年前のトランプ[°]第一次政権の時も35日間停止した
- 75万人の政府機関職員が自宅待機になっている
- 国立公園や博物館といった施設
- 省庁の仕事も停滞＞労働情勢も発表できず
- 国境警備や空港などの公共性の高い所は停止されず



- 空港での管制業務が出来ない＞病気などの理由で
- ＞予算がないので仕事の報酬がでないのもので